

2 令和6年度の県政運営の取組状況

令和2年10月に策定した「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」(以下、「ビジョン」という。)の4年目となる令和6年度は、新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」という。)による人々の価値観や暮らし方・働き方などの不可逆的な変化とG7サミットで高まった広島のパレゼンスをチャンスと捉え、ビジョンに掲げるそれぞれの取組の加速に向けて取り組んだ。

～それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～

■県民の挑戦を後押し

・県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

<妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実>

子育てに関する不安や負担を軽減し、子供を希望する人が安心して妊娠・出産・子育てできる環境整備に向けて、地域の関係機関と一体となって、妊婦や子育て家庭の不安や悩みに寄り添い、見守り、支援する仕組みである「ひろしまネウボラ」は令和6年度末で18市町にまで広がった。

また、母子保健や福祉、教育等の子供の育ちに関する様々なデータを集約・分析することにより、子供や子育て家庭が抱える様々なリスクの状況を早期に把握し、最適な予防的支援を継続的に行う取組については、モデル4市町での実証事業の成果と課題を取りまとめた。

<子供と子育てにやさしい環境整備>

これまで県民の結婚や妊娠・出産、子育ての希望の実現を後押しする様々な施策を総合的に講じてきたものの、少子化の進展には歯止めがかからず、対策を一層強化していくことが喫緊の課題となっていることから、県民と知事との車座会議や特設サイトを通じて県民の意見を集め、それらの意見も踏まえて、今後注力すべき施策の方向性を整理し、「ひろしま子供の未来みんなで応援プラン」に反映した。

また、子供を持つことに対してポジティブなイメージを持てるよう、高校生や大学生を対象に、乳幼児と直接ふれあう体験会を開催した。

<児童虐待防止対策の充実>

児童虐待相談対応件数が増加する中、複雑な家庭環境などを背景として、医療、教育、司法の関係者との連携を要する高い専門性が必要な事案などへの適切な支援が求められていることから、こども家庭センターの更なる専門性の強化と、市町や関係機関との適切な役割分担と連携に取り組んだほか、相談者の利便性を更に向上させるため、県こども家庭センターの体制強化の一環として所管区域を見直すとともに、三原支所、東広島支所の設置に向けて取り組んだ。

<学びのセーフティネットの構築>

不登校児童生徒が増加する中で、個々の状況に応じた多様な学びの場を提供するため、不登校SSR(スペシャルサポートルーム)推進校や広島県教育支援センターにおいて、不登校児童生徒にとって魅力ある学習環境の整備や、児童生徒の状況に応じた学習支援に取り組んでおり、令和6年度も引き続き、不登校等児童生徒を支援しているフリースクール等の民間団体と市町教育委員会等がオンライン上で一堂に会し、不登校等児童生徒に対する効果的な取組について情報共有を行い、児童生徒が安心できる居場所づくりに向けた支援の内容や方法の充実を図った。

<特別支援教育の充実>

小中学校における発達障害のある児童生徒は増加傾向にあり、学校における支援体制の充実と教育環境の整備が求められている中、県内で初めて高校の敷地内に特別支援学校の分校を設置し、教室不足の解消と教育環境の改善、共生社会の形成に向けて取り組んだ。

また、特別支援学校生徒等のキャリア教育及び職業教育の充実を図るとともに、学校間交流等により、社会に参加する意欲の向上や、主体的・協働的な学びの充実につなげるため、県庁本館ウッドデッキ等において県内9の特別支援学校の生徒約80名による特別支援学校フェスタを開催し、コーヒー・作業学習等の製品販売、清掃技能検定の試技披露、あん摩マッサージ、学習成果の発表等を行った。

<若年者等の県内就職・定着促進>

学生により早い段階から県内企業を知る機会を提供し、就職までの意識、行動のステップアップを図り、県内就職につなげるため、大学1、2年生に県内企業に興味関心を持つきっかけを提供する「就活スキルアッププログラム」を開始した。

また、経済界では、カラフルで魅力的な“はたらく”を創出する企業ネットワーク「はたフル」が始まり、県もこのプロジェクトに参画し、仕事における「働きがい」、「働きやすさ」の追求や、広島で働く人の出会いや学び合いの支援を広島県内の企業へと広げていくなど、若者が理想とする働く場作りに取り組んだ。

<ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進>

「女性の健康づくり」に係る具体的な施策の検討に向け、本県の女性の健康課題の背景等を分析するため、「女性の健康課題に関する健康意識調査」を行い、この結果から、特に優先的に取り組むべき課題として、骨折の予防、休養とメンタルヘルス、運動習慣の定着が抽出された。

一方で、厚生労働省の最新の調査によると、本県の健康寿命は男性が全国34位、女性が全国13位となっており、女性は長らく全国低位であったが、初めて全国平均を上回った。そのような中でも、女性の健康寿命の更なる延伸のため、「女性の健康づくり」を推進するとともに、引き続き、男性も含め、生活習慣の改善による生活習慣病の予防と早期発見・早期治療、重症化予防、介護予防の推進に取り組んでいる。

<県内企業と連携した「からだところ」の健康づくりの推進>

県民の健康寿命の延伸に向け、健康経営を実践する企業の拡大などに取り組んでおり、健康課題の解決に向けて取り組む企業への個別支援を行う「健康経営アドバイザー」の派遣を新たに開始した。

<がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進>

がん検診等が未実施又は受診率が低い企業に対して、「がん対策職域推進アドバイザー」による個別訪問（再訪問）を関係機関と連携して実施し、これまでの訪問で把握した企業ごとの傾向・課題に沿って「生活習慣病予防健診」の導入を促すことにより、職域における受診環境の整備を行ったほか、県民総ぐるみのがん対策を目指し、企業と連携したがん対策を推進するため平成26年度から取り組んでいる「Teamがん対策ひろしま」には、令和6年度に新たに23社が登録され、登録企業数は211社となった。

<誰もがスポーツに親しむ環境の充実>

子育てや仕事で忙しい30～50代の運動習慣化のきっかけとなることを目指し、子育て世代や働く世代が日常的に訪れる場である「商業施設」や「図書館」において、親子で楽しめたり、隙間時間に手軽にできる運動を体験してもらう運動習慣化イベントを、市町や民間事業者等と連携し、初めて開催した。

また、公益社団法人広島県パラスポーツ協会を中心に、市町、競技団体、企業等、多様な主体と連携を図りながら、誰もが参画できるパラスポーツに触れる場や機会を広く地域に展開することを通じて、多様性が尊重される共生社会の実現を目指し、11 競技の体験会や、パラアスリートによるトークショーを行う「インクルーシブ・スポーツ・フェスタ広島 2024」を開催した。

<高度医療機能と地域の医療体制の確保>

新病院の具体的な医療機能や施設設備計画、医療人材の派遣、循環の基本的な仕組み等を取りまとめた「高度医療・人材育成拠点基本計画」に基づき、新病院の基本設計などを進め、新病院の運営主体である地方独立行政法人を令和 7 年 4 月 1 日付けで設立するとともに、県民に、新病院に期待される機能や役割等について理解を深めていただけるよう「高度医療・人材育成拠点（新病院）に関する県民公開セミナー」を開催した。

このほか、県内の医療提供体制の確保に向け、地域の実情に応じて必要な医師を、公立・公的医療機関に限らず、必要な医療機関に柔軟に配置できるよう、県医師育成奨学金について見直しを行った。

<ハード対策等による事前防災の推進>

河川整備の推進については、平成 30 年 7 月豪雨により甚大な浸水被害が発生した三篠川の河道拡幅等の工事が完了した。令和 3 年豪雨により甚大な浸水被害が発生した三津大川、多治比川及び本川については、引き続き、用地取得や工事等を進めるなど、再度災害防止に取り組んでいる。また、激甚化・頻発化する水災害に備えるため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」について、住民や企業の方々に知ってもらうためのシンポジウムを開催した。

<きめ細かな災害リスク情報の提供>

県民が自ら適切な避難行動をとるためには、きめ細かな防災情報の提供や、災害リスクを正しく認識できることが必要であるため、洪水時における河川の状況をリアルタイムに提供し、切迫度を伝えるための河川監視カメラを、新たに 22 基設置した。また、自らが生活する地域の水害の危険性を実感できるよう、想定される浸水深等の情報を「まちなか」に掲示する「まるごとまちごとハザードマップ」の標識を 3 市町の公共施設に設置した。さらに、これまで取り組んできた災害リスク情報に関する看板設置や市町との共同パネル展の開催、主に小中学生に向けた防災出前講座の実施に加え、土砂災害リスク情報の確認を促すためのポスターや、啓発の YouTube 動画を新たに追加作成した。

<災害に強い都市構造の形成>

災害に強い都市構造の形成に向け、都市計画法に基づく土地利用を規制し、災害リスクの高い区域における新たな開発などを防ぐため、市街化区域内にある土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域へと編入する、いわゆる「逆線引き」について、市街化区域の縁辺部かつ未利用の土地を対象に逆線引きを進めるに当たり、住民からの意見を反映するための公聴会を開催し、都市計画審議会へ諮問を行うなどの法的手続きを進め、都市計画の変更を行った。また、低未利用地での取組実施に当たっての優先度を設定し、市街化区域の縁辺部かつ、田や畑、平面駐車場など、将来的な開発見込みの高い地域から優先的に逆線引きを進めることとした。

<防災教育の推進、自主防災組織の体制強化>

防災教育の推進については、県内小学校を対象に防災出前講座を実施するとともに、中学校については、新たに動画や画像を効果的に取り入れた防災eラーニング教材を展開した。また、「自らの防災行動計画」であるマイ・タイムラインの更なる普及促進を図るため、県公式LINEアカウントから、簡単にマイ・タイムラインを作成できる「LINE版マイ・タイムライン」の運用を開始した。

自主防災組織の体制強化については、災害時に自主防災組織による避難の呼びかけが確実に行われるよう、地域防災タイムラインを活用した住民避難訓練などによる実践的な取組の促進等により、地域全体における適切な避難行動の実践と呼びかけ体制の実効性の向上に取り組んだ。

<デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進>

インフラマネジメント基盤「DoboX」では、公共土木施設等に関する情報の一元化、オープンデータ化を進めており、これらのデータを利活用した、防災・減災や交通の活性化など、地域課題解決に向けた新たなサービスや付加価値の創出に向けて取り組んだ。また、DoboXのデータ等を活用し、地域課題の解決に有効なアプリケーションやアイデアなどを競う「DoboX データチャレンジ」を令和5年度に引き続き開催するとともに、民間企業や大学が実施する取組にも参画、連携することで、データ利活用の重要性、有用性の発信やデジタル人材の育成に取り組んだ。

<ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進>

温室効果ガス排出量の削減目標を達成するためには、大企業のみならず、中小企業や家庭における省エネの取組や、地域の実情に応じた再生可能エネルギーの普及に向けた取組の推進が必要であり、家庭における省エネ家電への切り替えを進めるとともに、環境に対する意識向上を図るため、CO₂削減効果の高いLED照明機器の導入を支援する「LED照明器具購入応援キャンペーン」を令和5年度に引き続いて実施した。

また、企業における自家消費型太陽光発電設備の導入に当たり、休日等の余剰電力の活用が課題となっているため、モデル事業により課題解決に取り組むとともに、県庁においても、発電事業者の負担で太陽光発電設備を本庁舎に設置し、発電した電力の使用量に応じた電気料金を支払うPPA方式による発電設備を導入した。

<キャリア教育・職業教育の推進>

児童生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、小学校から高校までの各段階に応じて職場体験やインターンシップなどの体験活動に取り組むとともに、キャリアノート等の活用を促すなど、各学校の教育活動全体を通じたキャリア教育の推進に取り組んだ。加えて、令和6年度からは、県内の専門高校に産業教育コーディネーターを配置し、学校と産業界との協力関係の下、企業等が求める人材を把握するとともに、地元企業と連携した職業教育を充実させ、本県産業の発展を担う職業人の育成にも取り組んだ。

<住民と多様な主体の連携・協働による課題の解決>

「困りごとを抱える人が早期に発見され、悩みが早期の解決につながることで、県民一人一人が安心して暮らしている社会」の実現を目指し、地域共生社会に対する県民の理解促進と行動につなげるための取組を実施しており、専門家や支援人材の育成を目的とする講座に加えて、日常生活上の様々な福祉的課題が存在する中で、その課題を抱えることに至った背景や要因、その兆しなどを調査・分析し、身近な地域での課題の早期発見と支援へつなげていくためのモデル地区を2地区選定し、住民意識調査を実施した。

<障害者とその家族が安心して生活できる環境整備>

障害のある方があらゆる分野の活動に参加することができるよう、情報の十分な取得利用や円滑な意思疎通に係る施策を総合的に推進していくとともに、手話についての理解促進や手話による意思疎通が行いやすい環境整備のため、有識者や関係者等で構成する検討会議を設置し、手話言語及び情報コミュニケーションに関する条例の制定に向け、検討を進めた。

また、障害に対して必要な配慮を理解し、日常生活でちょっとした配慮を実践していく「あいサポート運動」について、引き続き学校での出前講座を実施するとともに、企業等への普及啓発に取り組んだ。

<外国人が安心して生活できる環境整備>

広島県で暮らす外国人は今後も増加が見込まれており、外国人が地域において孤立することなく安心して生活できるよう、地域とのつながりを深めながら必要な情報を共有できる仕組みづくりに向けたキーパーソンの発掘や、地域コミュニティ拠点としての地域日本語教室の拡充に取り組んだ。

また、県内在住外国人向けポータルサイト「Live in Hiroshima」やSNSなどを活用し、行政情報や日常生活に関する情報を多言語で発信するとともに、特に若い世代から多文化共生の意識醸成を図るため、県内の小中高生を対象に異文化理解促進プログラムを引き続き実施した。

<外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備>

広島県で暮らす外国人の増加が見込まれ、育成就労制度の創設や特定技能制度の改正など、外国人労働者を巡る状況は大きく変化しており、雇用の際はもちろんのこと、その後の労務管理の観点からも、最新の情報を入手することが重要となっている。そのため、外国人と日本人の雇用で異なる様々な手続きやルールを伝えるセミナーや、外国人材を巡る制度改正と適正な労務管理に関するセミナー、更には特定技能2号輩出や外国人材の職場定着に取り組んでいるモデル企業の優良な取組を実際に見てもらおう見学ツアーの実施など、外国人材の受入れ、職場定着に取り組む企業への様々な支援を行った。また、外国人材にとっても、企業にとっても、長期間にわたって日本で働きキャリアアップへの道筋を描ける育成就労制度について、企業側に必要な意識や準備などを解説するセミナーなども実施した。

<交通事故抑止に向けた総合対策>

交通事故抑止の重点と定めた高齢者、歩行者等への交通安全教育等の各種対策を講じるとともに、交通事故の実態に即した交通指導取締りや広報啓発活動等の取組を推進した結果、令和6年中の交通事故による死者数は統計開始以降、過去最少となった。

<犯罪被害者等への支援>

インターネット利用の低年齢化を背景に、青少年がSNSを通じて会った相手から性被害を受けたり、性的な画像を提供させられる事案の発生などが深刻な問題となっていることや、性犯罪に関する刑法改正を踏まえ、青少年の性被害の未然防止対策強化とインターネット利用環境の整備を図るため、青少年健全育成条例を改正した。

<世界とつながる空港機能の強化>

広島国際空港株式会社等と連携し、国際航空ネットワークの拡充に向けた航空会社等に対する支援に取り組んでいる中、航空燃料の供給不足により国際線の復便等への影響が懸念されたため、全国に先駆け、国に対して航空燃料の安定供給に関する緊急要望を実施した結果、「航空燃料供給不足への対応に向けた官民タスクフォース」が設立され、緊急対策が行われたことにより、本県の燃料供給不足は解消された。こうした取組もあり、上海線は令和6年7月末から1往復増便され、週4往復となったほか、コロナ禍以降運休していた香港線も11月から復便された。さらに、令和6年5月には中四国初となるベトナム・ハノイとの直行便が新規就航し、好調な利用状況が続いたことから、半年後には週2往復から週3往復へと増便した。広島空港へのアクセスについても、実証実験を経て、令和6年12月から広島空港と宮島口及び五日市駅を結ぶ路線の運行が正式に開始された。

また、県内事業者の貨物輸送の選択肢の拡大など、物流環境の改善に寄与する広島空港への貨物専用機の定期就航を促進するため、トライアルチャーターの実施支援を行った。

<世界標準の港湾物流の構築とクルーズ客船の寄港環境の整備>

海外との交易の拡大を支えるため、広島港及び福山港における大水深岸壁工事の推進など、国際物流機能の強化に取り組んでおり、令和6年度は、広島港の国際フィーダー機能の強化を図るため、マツダ株式会社所有の海田地区KDセンターの取得に向けた取組を行うとともに、その移転用地として、出島地区の物流用地を分譲するなど、出島地区への東南アジア貨物の集荷促進に向けた取組を進めた。

また、広島港へのクルーズ客船の寄港は、令和5年度末までに宇品外貿埠頭における岸壁延伸や広島港クルーズターミナル整備が完了したことにより受入環境の改善効果が発揮され、令和6年度のクルーズ客船の寄港回数は過去最高となる69回となった。引き続き、クルーズ客船の誘致を通じた地域活性化に取り組む。

<人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築>

物流生産性向上や地域内外の交流連携強化に資する道路ネットワークを構築し、円滑かつ迅速な移動を実現するため、「広島県道路整備計画2021」に基づき道路整備を推進し、主要地方道鞆松永線「鞆未来トンネル」などが開通した。

さらに、広島高速道路については、高速5号線シールドトンネル工事の掘削がおおむね完了し、引き続き、5号線本線及び2号線と5号線の連結路の整備を推進していく。加えて、高速4号線の延伸部分の早期事業化に向けて、都市計画法及び環境影響評価法に基づく手続きに着手した。

<地域環境の保全>

2050年度までに新たに瀬戸内海に流出する海洋プラスチックごみをゼロにすることを目指し、飲料メーカーや小売・流通事業者、市町等が参画する「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」において、生活由来のプラスチックごみの対策などに取り組んでいる。令和6年度は、ワンウェイプラスチックの海洋生分解性素材への転換や、リサイクル材100%のプラスチック製品の開発、容器の紙代替化などのプロジェクトを新たに支援するとともに、マイクロプラスチックの実態調査の継続、IoTスマートごみ箱「SmaGO」の宮島島内への設置や、釣り人をターゲットとした海ごみ回収促進事業などに取り組んだ。

・県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

<ブランド価値の向上につながる魅力づくり、誰もが快適かつ安心して観光を楽しめる受入環境の整備、広島ファンの増加>

令和6年は外国人観光客数の大幅な伸びを背景に、宿泊者数が過去最高を記録したほか、令和6年10月に開催した国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ2024」では、インバウンド需要の高まりもあり、海外から（国内在住含む）の参加割合は約14%と過去最大となった。

また、広島県が目指すブランドイメージの一つである「おいしい」に関わる広島の食のブランド力強化については、「おいしい！ひろしまプロジェクト決起会」を契機に、地域の食の魅力を高め合う「FooDriptic HIROSHIMA」を始めとして様々な企画やPRなどを集中的に展開し、県内の盛り上がりの創出に取り組んだ。

<企業誘致・投資誘致の促進>

デジタル系企業を中心とした誘致は着実に成果につながっており、更なる集積に向け、継続的な取組が必要となっている中、県と17市町で構成する広島県企業立地推進協議会において、デジタル系企業等の広島県への進出を促進するため、令和6年10月10日から3日間、企業誘致プロモーション「Hi!HIROSHIMA Business Days 2024」を開催し、期間中は県のほか、県内外の企業や大学、コワーキング施設等が企画した20以上のイベントを開催した。

また、本社・研究開発機能等の誘致に向けては、本県にゆかりのある企業を中心として、営業活動や、本県の先進的な取組など産学官連携も活用した誘致に取り組んでおり、カーボンリサイクルについては、国が大崎上島の研究拠点で行う人材育成講座との連携や、県独自の研究・実証支援制度である「HIROSHIMA CARBON CIRCULAR PROJECT」における研究内容や取組を発信することで、更なる県内への集積や県内企業との共創事例の創出に取り組んだ。

<海外展開の促進>

本県が販路拡大の重点品目としている広島県産「日本酒」と「かき」については、フランスで重要な食の発信拠点であるブルゴーニュ地域圏の首府ディジョン市で開催された「ディジョン国際ガストロノミー展」に出店し、「日本酒」と「かき」を中心とした本県の食の魅力を幅広くPRした。

<海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築>

かき養殖については、年間2万トンの安定生産に向け、夏の水温上昇により発生している「へい死」を低減させるため、リアルタイムで各海域の水温データを提供するほか、生産に重要な観測データを携帯端末から利活用できるシステムを構築・高度化するとともに、講習会等を実施することで100経営体以上が利用する段階まで普及した。超過堆積しているかき殻については、海砂採取跡地の環境改善、漁場の底質改善、増殖場造成への活用について実証実験や調査を実施し、かき殻を活用した漁場環境改善ガイドライン案を取りまとめるなど、様々な有効活用策の検討を進めた。

<持続可能な広島和牛生産体制の構築>

広島和牛が広島ブランドに貢献する食の代表の一つとなるよう、ブランドポテンシャルの高い比婆牛に焦点を当て、県内高級飲食店での取扱い店舗の拡大や流通の円滑化などに取り組んでおり、秋の「比婆牛堪能グルメフェア」を県内の飲食店23店舗において開催するとともに、「比婆牛流通強化プロジェクト」では、流通に課題のある部位を活用したお土産商品等の開発による利活用促進に取り組んだ。

<瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築>

瀬戸内の魚が持つ強みや特長を生かした「瀬戸内さかな」のブランド化に向け、品質を重視する「こだわり漁師」に焦点を当てた魅力発信や、共感が得られた29の飲食店において夏・秋・新春の「瀬戸内さかな堪能グルメフェア」を実施した。また、広島市中央卸売市場と連携して、こだわりに新たな価値を付ける県内初となる「新しい競り」の実証実験を実施した結果、こだわり漁師が厳選した瀬戸内さかなは、通常相場の2倍以上の価格で取引され、「価値ある魚に適正な価格をつける」取組として、令和7年1月末からの定期開催につながった。

近年、東部海域を中心にミズクラゲが大量発生し、網の破損などにより漁業経営に悪影響を与えているため、クラゲカッターを用いて駆除を行ったほか、発生源となるポリプの調査方法の確立に向けて、専門家の助言も得ながら実証実験を行った。令和6年8月後半以降はクラゲの混獲は減少し、漁業への影響は少なくなったが、次の段階として、ポリプが集中する場所の探索や試験的な駆除を行い、その効果を確認しながら漁業被害の低減に取り組んでいる。

<森林資源利用フローの推進>

県産材の需要を確保するため、住宅分野では、住宅建築会社の県産材を利用した住宅を建築する取組に対する支援を行った。

また、住宅以外の建築物では、木造設計に精通した建築士を育成するためのセミナーの開催や、木造建築の事例や制度などの情報を一元的に提供するワンストップ窓口を設置し、建築士や施主からの県産材を活用した木造化・木質化の相談に対応した。

加えて、新たな需要先の創出に向けた県産材製品の開発支援などにも取り組んだ。

<核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成、平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ、広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築、持続可能な平和推進メカニズムの構築>

国連の次期開発目標に核兵器廃絶が位置づけられることを目指すため、令和6年7月にスイス・ジュネーブで開催された「NPT運用検討会議第2回準備委員会」において、2つのサイドイベントを開催し、持続可能性と安全保障の観点から核兵器廃絶の重要性を訴えたほか、各国政府関係者との面会やバナー展示等を通じて、本県の取組への賛同を得ることができた。加えて、令和7年3月に米国ニューヨークの国連本部で開催された核兵器禁止条約第3回締約国会議において、ニューヨークの各国政府国連代表部の関係者等との面会を通じて、県やHOP eの取組への賛同を得ることができたほか、「グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」」(GASPPA)メンバーが主催するサイドイベントへ参加するなどし、市民団体との連携を図った。

また、「グローバル未来塾 in ひろしま」や「広島-I CANアカデミー」などの若者を対象とする人材育成プログラムを実施したほか、県公式ホームページ内に「被爆・終戦80年特設サイト」の開設を行った。

引き続き、核兵器のない平和な世界の実現に向けた賛同者の拡大や、国際的な合意形成を目指し、各国政府関係者への働きかけを強めるとともに、広島の実験や被爆者の思いを次世代につなぐ若者の人材育成にも一層取り組む。

<スポーツを活用した地域活性化>

地域のスポーツ資源を活用して、地域のにぎわいの創出や経済の活性化、健康長寿の実現などを目指す「わがまち♡スポーツ」においては、「スポーツアクティベーションひろしま(SAH)」が、市町に対し、事業の企画立案や戦略策定におけるノウハウ提供やスポーツ団体との連携による大会誘致などの支援を行った。三次市においては、女子野球のまちづくりに向け、全日本女子野球連盟との連携を支援したことで、日本最大規模の女子硬式野球西日本大会や第9回WBSC女子野球ワールドカップ予選などの大会が開催されたほか、令和6年度には女子野球チームが発足し、その活動を支えるスポンサー企業や選手の雇用を希望する企業が出現するなど、地域でチームを支える動きが活性化している。

このほか、県内25のトップスポーツチームと連携し、県民が楽しみながら、県内のスポーツチームを知り、興味を持ち、そして応援につながるよう、広島横断型のスポーツ応援プロジェクト「Team WISH」にも取り組んでおり、県民が広島のトップスポーツチームと直接触れ合えるスポーツ体験会や、異競技のチームが応援する合同応援、フロントスタッフのコミュニティを強化するフロントスタッフ研修会などに取り組んだ。

<文化芸術に親しむ環境の充実>

本県の誇る文化芸術の魅力発信の強化を進めるとともに、幅広い世代が文化芸術に親しめる機会の更なる充実を図っており、県立美術館で「金曜ロードショーとジブリ展」等の多様な世代が楽しめる展覧会の開催、県内神楽団体や広島交響楽団と連携した「G7広島サミット開催1周年記念コンサート」の実施のほか、市町や公立文化施設で構成する「広島県公立文化施設ネットワーク」を通じて、文化資源や取組事例の共有等を図りながら、各市町等における文化芸術事業の企画・運営能力の向上支援に取り組んだ。

・県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

<乳幼児教育・保育の充実>

乳幼児期は、子供が自発的・主体的に人や物とかかわりながら、遊びを通して必要な能力や態度などを獲得していく重要な時期であることから、乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方を、「遊びは学び」として発信し、その普及や支援に取り組んでいる。さらに、子育ての悩みに寄り添いアドバイスをする家庭教育支援ボランティアの育成に努めるとともに、各市町で家庭や子供の状況などに合わせて必要な支援を行うための組織的な取組が推進されるよう、県市町担当者会議を開催し、市町との連携を図っている。加えて、家庭教育の重要性を伝えるため、保護者や教育・保育に関わる方を対象としたオンラインフォーラムの開催などに取り組んだ。

<学びの変革の推進>

変化の激しい現在の社会において、子供たちが新たな時代を生き抜く上で必要な資質・能力を身に付けるためには、生きて働く知識や技能の習得と同時に、自ら課題を発見し、主体的に考え、他者と協働しながら解決していく力の育成が必要であるとの考えの下、主体的・対話的で深い学びを促す「学びの変革」を進めている。令和6年度は、国際バカロレアの認定を受けた教育プログラムを履修し、本県の「学びの変革」を先導的に実践する役割を果たしている広島叡智学園が開校から6年を迎え、第1期の卒業生を輩出した。広島叡智学園で培った「学びの変革」に基づく実践から得られた成果等を他の学校にも広め、引き続き、子供たちが新たな時代を生き抜く上で必要な資質・能力の定着を図っていく。

<高等教育の充実>

県内どこの大学等においてもデジタルリテラシーを修得できる環境の構築に向けて、県立広島大学や叡啓大学と連携し、デジタル関連教材の提供や教員派遣などを実施するとともに、公開講座の開催や、単位互換の促進など、学生が学びやすい環境づくりに取り組んだ。

<基幹産業であるものづくり産業の更なる進化>

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、製造業においては、サプライチェーン全体での脱炭素化が求められており、県内ものづくり企業がこうした環境変化に的確に対応し、脱炭素経営の推進やカーボンニュートラルを起点とした新規事業を創出できるよう、「ひろしまものづくりカーボンニュートラルビジネスプロジェクト」において、製品単位のCO₂排出量の見える化などの企業が抱える課題をテーマとして、解決策を検討するためのワークショップを開催した。

<広島が強みを生かした新成長産業の育成>

カーボンリサイクル分野では、令和5年度にカーボンリサイクル産学官国際会議が広島県で開催され、本県の取組に国内外から注目が集まっている中、令和6年度から、国において開設された大崎上島の実証研究拠点を活用し、カーボンリサイクル技術を支える人材の育成と、産学官の連携促進を目的とした人材育成講座がスタートした。

このほか、令和3年度から取り組む県独自の研究・実証支援制度では、二酸化炭素をコンクリートに固定したベンチの実装や、ボイラーの排ガスを利用した、貴金属を回収する特性を持つ微細藻類の培養などの研究成果が出始めており、引き続き、県独自の研究や事業化活動への支援や、国の取組との連携を通じて、実証研究拠点の更なる魅力向上を図り、カーボンリサイクルに関連する企業・人材が集まる環境整備に取り組む。

<イノベーション環境の整備>

「イノベーション立県」の実現に向けて、これまで「ひろしまサンドボックス」を始め、あらゆる分野で挑戦者を「オール広島」で後押しする環境づくりを推進しており、令和6年度はAIを活用できる環境整備と人材集積に向けて「AIで未来を切り開く」ひろしま宣言を行い、「ひろしまAIサンドボックス」におけるAIを活用した新たなソリューション開発の支援や、産学官が連携して高校生を対象にAIを理解し、活用する力を身に着ける教育プログラム「ひろしまAI部」、県庁内の文化や風土を変え、新しい価値を生み出すような活用アイデアの創出に向けた探索・研究を行う「広島AIラボ」を立ち上げた。

ひろしまユニコーン10プロジェクトでは、スタートアップ企業等に対して、ベンチャーキャピタルからの資金調達や事業会社との協業・連携に向けた伴走支援のほか、海外進出先での事業展開に必要となる人的ネットワークの構築を後押しした。その結果、公表できる範囲では13社が累計約25億円もの資金調達に成功しているほか、上場企業との業務提携の実現など、着実に成果が出始めている。また、海外進出支援プログラムとして、採択企業6社に対し、企業ニーズの高い東南アジアでのフィールドワーク等を通じて、事業展開に必要となるネットワークの構築や拠点の設置を支援している。

<産業DX・イノベーション人材の育成・集積>

プロフェッショナル人材の獲得に向けては、大都市圏のプロフェッショナル人材の県内への還流を促進するため、大都市圏のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチングを図るイベントを開催したほか、県内企業の魅力や求人情報、自治体の紹介記事を発信し、本県への関心を継続的に喚起するとともに、県内企業向けセミナーを開催した。

リスクリングの推進については、機運醸成や企業での実践支援、デジタル技術等のスキル・知識の習得支援などに取り組んでおり、こうした施策が日本経済新聞社主催の日経リスクリングアワード2024において、全国の自治体の中でも先進的かつ県内で一体的に取り組まれている事例として評価され、公共団体部門で最優秀賞を受賞した。

<県経済を牽引する企業の育成・集積>

持続的に成長を志向する中小企業への支援として、地域経済の牽引役と成り得る企業の発掘や更なる成長支援のための専門家の派遣、研究開発費の助成、サプライチェーン全体での成長と分配の好循環に向け、高度な知見を有するコンサルタントによる伴走支援を実施した結果、支援を通じて新たな経営戦略の策定を行うことなどにより、10億円以上の大幅な売上増につながった企業もある。

また、後継者不在率の高さが課題となっており、喫緊の対応として効果の即効性が期待できる第三者継承（M&A）を促進するため、事業承継への意識を高め、行動変容を促すことを目的とした普及啓発セミナーを開催した。

<中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善>

中小企業、小規模企業の持続的な発展に向けては、イノベーション創出に必要な知見やスキルを学ぶ環境整備を推進するとともに、学びの実践により生産性の向上を図っていく必要がある。令和6年度も引き続き、サービス産業等の生産性向上を目指す中小事業者が集い、所属や立場を超えた学びの場として「チームイノベーション道場」を開催した。

<地域の核となる企業経営体の育成>

経営力の高い担い手の成長を促し、力強い生産構造を実現するため、経営体の各発展段階に応じた支援体制を充実に向け、ひろしま農業経営者学校における経営スキルの習得、経営ビジョンの作成などを目的とした6コースの講座の実施、法人化や労務管理等に対する専門家等の支援、企業経営のための仕組みづくり等に向けた経営コンサルタントの派遣のほか、新たに、雇用就農希望者と経営体とのミスマッチや雇用の受入体制の改善のため、人材派遣会社によるマッチング支援などを行った。

<スマート農業の実装等による生産性の向上>

スマート農業の推進に向け、9つのテーマで実証や普及に取り組んでおり、令和5年度から実証を開始した3つのテーマについては、試作機の実演や開発したアプリケーションの体験など、普及に向けたセミナーや技術的な改良を行うとともに、令和5年度に実証が終了した3つのテーマについては、生産者に対し、お試し利用を推進した。

また、これまでの取組により確立された技術の普及に向けては、とりわけ農業用ビニールハウスに設置したセンサーと気温や日射量等を制御する機器を連動させ、作物に最適な栽培環境を自動で保つ技術は、多くの農家で導入が進み、省力化や作物の高温障害の減少、出荷時期の拡大など、生産者の収益向上につながっている。

<森林資源経営サイクルの構築>

林業における低コスト化や省力化を推進するため、スマート林業技術等の導入支援等に取り組んでおり、自走式下刈り機やICTハーベスタといった先進的な林業機械や、早生樹コウヨウザンのノウサギ被害対策について実証し、植栽から主伐までの各段階における施業の低コスト化等の効果を検証した。この取組や成果を林業経営体等へ導入するため、コウヨウザンの普及を図る研修を開催した。また、令和3年度から取り組んできた実証等の成果を「広島県省力・低コスト再造林実践の手引」として取りまとめた。

<働き方改革の促進>

今後、労働市場の流動化や人材獲得競争の激化が想定される中、経営戦略と直結した人材戦略を策定し、人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値の向上につなげる「人的資本経営」を推進する必要性が高まっている。令和6年度から「人的資本経営促進課」を新設し、令和6年7月を人的資本経営の強化月間とし、多様な働き方・リスクリング・女性活躍などのテーマでセミナーを実施した。

このほか、県内中小企業が人的資本情報を開示しやすくするため、情報開示に有効な指標を体系化し、専門的な知識等がなくても作業が進められるよう、作業手順を示したガイドラインや、指標を自動算出できる機能等を有し、レポートの作成に係る負担を極力軽減する「広島県人的資本開示ツール」の提供を開始した。

また、女性管理職の幹部昇進への課題や悩みを解消していくことを目的に、女性管理職による業種を超えた社外交流ネットワーク「WE-Hub ひろしま」を構築した。

<スポーツ競技力の向上>

スポーツを通じた子供たちの挑戦を後押しするため、令和6年度から、子供の可能性を広げる多様な運動機会の提供など、子供たち一人一人の資質や志向に応じた挑戦への支援に取り組んでいる。令和6年10月には小学校高学年を対象に、走る・跳ぶ・瞬発力・バランス力といった基礎運動の測定結果を分析し、自分に向いているスポーツに出会うことができるイベントを東広島・福山・三次で開催した。

また、県内中学生を対象に実施するアスリート発掘・育成事業「ひろしまスポーツアカデミー」においても、新たにフェンシング競技・マルチスポーツ部門を加えて募集を開始し、各競技団体と連携し、競技力の更なる向上を目指している。

■特性を生かした適散・適集な地域づくり

<ネットワーク及び交通基盤の強化>

利便性の高い集約型都市構造の形成に向け、地域の拠点間を結ぶ最適な交通基盤と公共交通ネットワークを構築するため、都市における交通の円滑化や市街地の一体化の実現を目的とする広島市東部地区連続立体交差事業では、令和6年度末には、旅客上り線、貨物上り線に続き、3線目となる貨物下り線の仮線路の切替工事を完了した。

また、令和6年3月に策定した「広島県地域公共交通ビジョン」の目指す姿の実現に向け、持続可能性の高い地域公共交通の基盤となる、交通データ基盤の整備や交通人材の育成等を進めるとともに、市町や交通事業者等と一体となった「エリア分科会」を通じた利用促進策に取り組んだ。

そのほか、拠点間を結ぶ交通ネットワーク、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を維持するために必要な補助事業等を行った。

<データと新技術を活用したまちづくり（スマートシティ化）の推進>

これまで行政機関のみで共有されていた都市計画基礎調査を民間企業や研究機関等において活用するため、調査結果のオープンデータ化を行った。この都市計画基礎調査情報の新たな活手法として、国土交通省の「Project PLATEAU（プラトー）」による3D都市モデルの整備を実施し、仮想空間上に、建物の用途や建築年といった都市空間情報を付与し、“まち”そのものを再現することで、災害シミュレーションやAR観光コンテンツなどの創出が可能となった。この3D都市モデルの建物形状が正確に把握できるという特性を生かして、三次市三次町の街中にリアルに物怪（もののけ）を出現させることで、観光客の回遊性を向上させる観光アプリ「みよしもののけ探索AR」を三次市・一般社団法人三次観光推進機構と連携して開発した。

また、デジタルを活用し、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す「広島型MaaS」については、尾道市、福山市、府中市の3市で社会実装に向けた調査・実証を行った。

<持続可能な生活交通体系の構築、中心地と周辺地域等の連携を支える基盤整備>

将来にわたって交通空白地域における移動手段を確保するため、新たに、呉市（下蒲刈島）、東広島市（福富町）の2地域において、利便性と持続可能性が高い新たな移動サービスについて、調査・設計を行った。

また、生活交通であるバス等の運行の安全性・定時性の確保に向け、「広島県道路整備計画2021」に基づき、現況1車線バス路線区間の道路整備に取り組んだ。

<人材の発掘・育成、ネットワークの拡大>

持続可能な中山間地域の実現に向け、県全体を上回るスピードで進行する人口減少など、中山間地域の集落が今後直面することが見込まれる地域の変化を踏まえ、第Ⅱ期広島県中山間地域振興計画を補完する計画として、令和6年10月に、今後の集落対策の推進計画を策定した。この計画に基づき、市町との密接な連携の下、地区・集落の将来見通しを踏まえ、あらゆる主体が一体となった効果的な集落対策の推進にスピード感を持って取り組んでいる。

<デジタル技術を活用した暮らしの向上>

デジタル技術を活用したサービスを通じて、中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町の取組を支援し、地域の枠を超えて新しい暮らしのモデルを中山間地域全体に普及させるため、定期航路運航時間外の離島と本土間移動の実現に向けた自動運航船の導入や、点検用車両の道路走行映像を、デジタル技術を活用して解析することによる道路維持管理など、デジタル技術を活用したサービスの実装に取り組む市町への支援を実施した。

<人を惹きつける魅力ある都心空間の創出>

広島市都心部では、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる将来像の実現に向け、エリアマネジメント活動の一層の活性化など、広島市や広島都心会議等と連携して、官民一体となったまちづくりを推進している。令和6年8月に、ひろしまスタジアムパークが全面開業したほか、広島城三の丸でも、商業施設や多目的広場の整備が進められ、令和7年3月に第1期エリアの商業施設が開業を迎えるなど、新たな賑わい拠点の整備が着実に進んでいる。さらに、令和6年10月には基町相生通地区第一種市街地再開発事業の建設工事に着手されるなど、拠点性向上の取組が進められている。

また、福山駅周辺地区については、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づく公民連携プロジェクトが推進されるよう、福山駅前デザイン会議等に参加するなど、福山駅前広場整備基本計画策定に向けて議論を進めている。三之丸町周辺エリアでは、令和6年3月に旧キャスパ地区の再開発が竣工し、同年9月には商業施設「NEW CASPA」がグランドオープンするなど、福山駅前の拠点性向上に向けて、福山市と連携して取り組んでいる。

<機能集約された都市構造の形成>

持続可能なまちづくりの実現に向け、地域特性に応じて都市機能や居住人口が集約された「集約型都市構造」の形成を図っており、広島型ランドバンク事業では、新たに海田市駅北口地区をモデル地区として決定し、全県展開に向けたマニュアル策定を進めた。

また、まちの魅力を発信して求心力を高めながら、まちとその周辺エリアに暮らす選択肢を提案するプロジェクト「DIG:R HIROSHIMA」では、広島都心エリアを丸ごと会場にして多拠点を回遊して楽しめるイベントや、広島のみならず暮らしに彩りを与えてくれる様々なジャンルのキープレイヤーをゲストに招いたトークイベント、リノベーションを通じた豊かな暮らしづくりの自由さと楽しさを分かち合うプログラムなどを開催した。

不動産・住宅分野では、売買取引に必要な情報が複雑かつ各方面に散逸しており、不動産関連情報へのアクセス性の向上が市場活性化の課題となっているため、国や民間団体等との新たなデータ連携により、インフラマネジメント基盤 DoboX に不動産取引に関連する各種データを追加し、地図上で複数のデータを重ね合わせて閲覧できるサービスを実装し、不動産・住宅市場の活性化や県民の居住地検討における利便性向上を図った。

<地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進>

県全体の発展を牽引する中枢・中核都市における高次都市機能の一層の強化など、都市地域の各拠点において機能集積を進めるとともに、県内の各地域において、多様な主体との連携によって地域特性を生かした魅力的なまちづくりを推進している。東広島市においては、市の将来ビジョンと連動したグローバルスタンダードな生活環境づくり、廿日市市、府中市においては、中心市街地における賑わいを生む両行な住環境の創出や、空き地・空き家など既存ストックの再生による魅力の創出などを目指し、市や地域と連携して取り組んだ。

<自然環境と生物多様性の保全の実現>

自然とのふれあいの場である自然公園や野外レクリエーション施設は、利用者ニーズの多様化などに対応しながら、安全で快適に利用できるよう、機能強化や利用促進に向けた取組を進める必要がある。令和6年度は、もみのき森林公園のエリアの一部を「民間活用エリア」として設定し、キャンプサイトを拡大するなどリニューアルオープンを行った。

～すべての施策を貫く3つの視点～

ビジョンで掲げる目指す姿の実現に向けて、広島県の可能性を切り拓いていく施策横断的な視点が必要であることから、全ての施策を貫く3つの視点として、「先駆的に推進するDX」、「ひろしまブランドの強化」、「生涯にわたる人材育成」を掲げ、これらを意識した取組を推進した。

■先駆的に推進するDX

デジタル技術を活用したDXは、産業構造やビジネスモデル、働き方、暮らし方、生活スタイルそのものに変革をもたらすとともに、社会をより便利で快適に、豊かに変える可能性を秘めていることから、様々な施策領域において、DX推進の視点を持った取組を展開した。

令和6年度は、『AIで未来を切り開く』ひろしま宣言』を行い、新たなビジネスや社会課題の解決に挑戦する人材、企業の集積、将来を担う人材の育成を通じて、本県の生産性の向上や、新たな付加価値の創出につなげていくため、「広島AIラボ」、「ひろしまAI部」、「ひろしまAIサンドボックス」の取組のほか、広島への移住を検討している方などに対して、生成AIを活用し、住まいや移住支援制度、仕事などの情報を複数のサイトから集め、ワンストップで提供する「ひろしま移住AINavi」を構築するなど、県全体として当初予算ベースで70事業、約90億円の規模でDXの推進に取り組んだ。

令和7年度は、引き続き、『AIで未来を切り開く』ひろしま宣言』の下、イノベーション先進県としてAI活用をリードし、地域課題の解決と新たな価値の創出に向けて挑戦するための取組や、生産年齢人口の減少や2024年問題の影響等により各業界が直面している人手不足への対策として、製造業界における生産工程のDX化などの生産性を高めるための取組などを、県全体として当初予算ベースで67事業、約102億円の規模で実施することにより、全県的なDXを推進する。

■ひろしまブランドの強化

ブランディングを意識した取組を進めることで、県民に広島の良さを再認識していただき、県民の誇りの醸成につなげるとともに、国内外からの共感を獲得し、より良い未来のひろしまの実現を目指している。

令和6年度は、G7広島サミットによるプレゼンスの高まりを追い風に、「おいしい！広島」プロジェクトの取組を強化するなど、県民や企業・団体など多様な主体と共に、ひろしまブランドの強化につながる取組を推進した。

令和7年度においても、県内外の人々に「ひろしまは、元気にあふれ、美味しさの宝庫であり、暮らしやすい」と実感してもらえるよう、世界バラ会議福山大会や大阪・関西万博などの機会を最大限活用しながら、全ての施策領域でブランディングを意識した施策形成に取り組み、県民の広島への誇りの高まりと国内外からの共感の獲得につなげていく。

■生涯にわたる人材育成

仕事や暮らしの先行きが不透明な中で、産業、DX、中山間地域、防災・減災、医療・介護など、あらゆる分野において、社会の変化に的確に対応し、新たな付加価値を創造できる「人『財』の育成」を図る必要があることから、「学びの変革」を中心とする乳幼児期から社会人まで一貫した人材育成やイノベーションを生み出す多彩な人材の育成・集積など、様々な分野において取組を進めた。

「学びの変革」の推進については、本県の「学びの変革」を先導的に実践する役割を果たす広島叡智学園において、それぞれの生徒が、国内外におけるリアルな体験に基づいた探究的な学びを通して、新たな価値を生み出す創造的・批判的思考力等を身に付け、結果として目標としていた海外の大学や国内大学に合格するなど成果を挙げ、第1期生45名が卒業した。また、リベラルアーツ教育等を通じて社会で必要となるコンピテンシー修得に取り組む叡啓大学においても、第1期生58名が卒業し、多様な企業への就職や、起業など、4年間の学びを通じて芽生えた、一人ひとりの興味・関心のある道へと進んだ。人的資本経営の促進に向けては、「人的資本経営促進課」を新設し、多様な働き方やリスクリングや女性活躍に向けた取組を推進したほか、情報開示に有効な指標を体系化した「広島県人的資本開示ツール」の提供を開始するなど、県内中小企業の人的資本情報の開示の支援を行った。

令和7年度においても、新たな価値を生み出す源泉は「人」であるとの認識の下、様々な領域において人材育成を推進していく。

～令和7年度の県政運営の基本姿勢～

人口減少や少子化・高齢化の進展、急速なデジタル化への対応などの構造的な課題や緊迫した国際情勢、物価高騰などの社会情勢に適切に対応し、将来にわたって本県が活力を維持し持続可能な未来を切り拓いていくため、これまでの取組やその成果を基盤に限られた経営資源を有効に活用して施策の「選択と集中」を徹底する。その上で、令和7年度は特に次の施策に重点的に取り組む。

■人口減少対策

今後予測される人口減少は避けられないとの認識の下、「県民の希望出生率」と「社会動態の均衡」の実現による人口減少の抑制を目指し、取組を進めていく。

県民の希望出生率の実現に向けては、少子化に関する意識や実態を把握するために行った県民アンケートや、県民と知事の車座会議で得られた意見を踏まえ、若者が子育てにポジティブなイメージを抱くことができ、また、子供を持ちたいと希望する人が安心して子供を持ち、子育てができるとともに、誰もが妊娠・出産・子育て等のライフイベントと両立しながら安心して働き続けることができる県を目指し、子育てに対するポジティブイメージの浸透や「ひろしまネウボラ」による子育て家庭の支援機能強化、家庭内で男女がともに家事・育児に参画する「共育て」の推進、保育環境の整備などに取り組む。

社会動態の均衡に向けては、本県では、人口の転出が転入を上回る転出超過の状態が続いており、10代から30代までの若年層の転出超過数が全体の8割以上を占めている。こうした社会動態の要因を把握するために行った調査・分析から、就職先を重視する若者の多くが大企業や成長を感じられる企業を求めて大都市へ流出している実態や、居住地を重視する若者の多くが広島県を選んでいる一方で、一部では、漠然とした憧れから大都市へ流出している実態などについて、そのボリュームとともに把握できたことから、こうした実態を踏まえ、県内市町や経済界などとも連携し、オール広島で、若者が広島に対して抱くポジティブなイメージを高めるとともに、若者にとって働きやすく、充実した生活が送れる環境づくりに取り組む。

こうした様々な取組を総合的に推進し、県民の子育てに係る希望の実現や、若者のチャレンジを全力で応援する広島県づくりを進めていくことで、広島県に多くの人々を惹きつけ、人口の好循環を作り出していく。

■人手不足対策

生産年齢人口の減少や2024年問題の影響等により、各業界が直面している人手不足の実情を把握するため、建設業界、運輸業界、介護業界など、様々な業界団体や企業に実施したヒアリングやアンケートを基に、建設業界において下請事業者が労務費、工期のしわ寄せを受けていることや、トラック運送業界において実運送事業者が適正な運賃を収受することが困難となっていることなどの、人手不足の問題を引き起こす業界特有の構造を変化させようと取り組む団体や企業の後押しなどを積極的に行う。

さらに、今後も生産年齢人口が減っていくという前提に立ち、生産性を高める施策及び労働供給を向上させる施策にも重点的に取り組む必要があるため、製造業界における生産工程のDX化や、介護テクノロジーの導入など、各業界における生産性を高める取組を後押しするとともに、外国人材の円滑な受入や定着の促進など県内の労働供給を高める対策を業界横断的な施策として進める。

■ A I 活用をリードする取組

本県が抱える様々な地域課題の解決や新たな価値創出を図るためには、生成A Iを始めとしたデジタル技術を積極的に利活用していく必要がある。令和7年度においても、「HIROSHIMA AI TRIAL～失敗を生かそう～」をスローガンに、A Iを活用したソリューション開発者が広島でチャレンジする環境の整備やA Iの活用方策の探索・研究、県内高校生がA Iを理解し、活用する力を身に付ける機会の提供など、広島がA I活用をリードする取組を展開する。

■ 観光の更なる振興

好調なインバウンド需要の高まりや、大阪・関西万博及び世界バラ会議福山大会の開催も契機とし、観光客のニーズを踏まえた観光プロダクトの開発強化等に取り組むとともに、本県の多彩な食資産・食文化の認知を更に高め、県内外から広く共感を獲得するため、首都圏等でプロモーションを展開することにより、広島のおいしいイメージを醸成し、ひろしまブランドの強化、観光消費額の増加を図る。

滞在時間の延長や宿泊の増加につながる旅行者の満足度、利便性の向上や、今後も増加が見込まれる旅行者の受入環境の充実といった新たな課題などに、これまで以上に大幅にスケールアップした規模で観光施策を拡充・強化していくため、新たな財源確保策としての宿泊税を活用した施策の具体化に取り組む。

■ 被爆・終戦 80 年における平和の取組

令和7年は被爆・終戦80年を迎える年であり、令和6年10月の「日本原水爆被害者団体協議会」のノーベル平和賞受賞も含め、被爆地広島への注目が一層高まることが予想される。こうした中、核兵器のない平和な世界の実現に向けた賛同者の拡大や国際的な合意形成を目指し、国際社会へ働きかけを強めるとともに、広島の経験や被爆者の思いを次世代につなぐ若者の人材育成の強化や、多様な主体の参画を促していくため、国内外から影響力のある各界のリーダーが参加し、大きなインパクトを与える「ひろしま国際平和&ビジネスフォーラム」の開催等に取り組む。

このほか、ビジョンに掲げる目指す姿の実現に向けて、県民が抱く様々な不安を軽減し「安心」につなげ、県民の「誇り」を高め、県民一人一人の「挑戦」を後押しする取組や特性を生かした適散・適集な地域づくりに着実に取り組んでいく。